

個別事業評価調書【ソフト事業】															事業開始年度	年度	課名：	市民福祉課	班名：	地域福祉班	担当者名：					
基本事項	事業名	シルバー人材センター活動助成事業										整理番号														
	事業区分	25	高齢者福祉										実施義務													
	根拠法令等	沓崎市補助金等交付規則																								
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる																								
<4>高齢者福祉の充実																										
①社会参加と生きがいきづくり																										
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）	「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」第45条の規定に基づいている。急速な高齢者社会の中で、高齢者自身が重要な役割を果たしていく一員として、高齢者の就労・就業への社会的要請が高まる一方で、公的社会保障の抑制など高齢者を取り巻く社会経済環境の変化が経済的な不安感を生じさせたことから、健康で元気な高齢者の就業希望者が増加している。																								
	内容及び目的	シルバー人材センターの活動を通じて、高齢者の生きがいきづくりや就業機会の提供を行う。																								
	目標達成のための具体的な手段・方法	就業活動を通じて、高齢者の社会参加と生きがいきづくりを推進している。																								
年度別事業概要	R4年度	シルバー人材センター補助金 3,760千円																								
	R5年度	シルバー人材センター補助金 4,000千円																								
	R6年度	シルバー人材センター補助金 4,000千円																								
財源情報	予算科目	03	款	01	項	03	目	02	大	00	中	00	小	00	細											
		事業番号		02963		老人福祉事業費																				
	財源名称	国庫支出金											補助率													
		県支出金											補助率													
		地方債											充当率													
その他特財												補助率														
判定	コメント及び合否											合否	合・否													
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等	単位	3	4	5	6	7																		
			受託事業収益	目標	千円	41,200	41,200	41,200	41,200	41,200																
				実績	千円	31,886	28,755																			
		会員数	達成率	%	77.4	69.8	0.0	0.0	0.0																	
				目標	人	296	196																			
				実績	人	179	172																			
		達成率			%	60.5	87.8																			
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等	単位	3	4	5	6	7																	
				契約請負件数	目標	件	1,570	1,600																		
	実績		件		1,242	1,133																				
				目標																						
	実績																									
			達成率	%																						
	事業費の推移	財源内訳	年度	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度																		
			直接事業費	3,760	3,760	4,000	4,000	4,000																		
国庫支出金																										
			県支出金																							
			地方債																							
			その他特財																							
一般財源		3,760	3,760	4,000	4,000	4,000																				
財源内訳		年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度																			
		直接事業費	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000																			
		国庫支出金																								
			県支出金																							
			地方債																							
			その他特財																							
一般財源		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000																				
財源内訳		年度	R13年度	R14年度	全体事業費																					
	直接事業費	4,000	4,000	直接事業費	47,520																					
	国庫支出金			国庫支出金	0																					
	県支出金			県支出金	0																					
	地方債			地方債	0																					
	その他特財			その他特財	0																					
一般財源	4,000	4,000	一般財源	47,520																						

【 1 次評価】			総合自己評価（所管部署）				
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）					
必 要 性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評 価 結 果	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判 断 理 由	高齢者の就業活動を支援し、社会参加による生きがいつくりの推進を図る。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	市として高齢者の就業活動を支援することは必要である。	A				
有 効 性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今 後 の 課 題 及 び 改 善 策 、 見 直 し の 状 況 ・ 方 針	定年の延長等により特に園芸・左官・大工等の専門職の会員確保が難しく、また市内に企業が少なく中で就業機会の増加も厳しいものがある。就業については、就業者の安全就業対策と安全意識の高揚を図る必要がある。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	高齢者の就業活動を支援し、社会参加による生きがいつくりの推進を図る。				A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
		定年の延長等により専門職の会員確保が難しい中、会員数は横ばいである。また、企業が少なく中で就業機会の増加も厳しいものがあるが、市民からの依頼には精一杯の対応をしている。				A	
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある				B	
⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	C					
効 率 性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること		A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	B	意 見 等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	高齢者の就業活動を支援し、社会参加による生きがいつくりの推進が図られている。	A				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A				
		高齢者の社会参加と生きがいつくりを推進するために市の助成も必要である。		A			
			A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A			意 見 等
		類似事務事業はない。					
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.60				

個別事業評価調書															【ソフト事業】		事業開始年度	年度	課名：	市民福祉課	班名：	地域福祉班	担当者名：					
基本事項	事業名	壱岐市障害者（児）交通助成事業										整理番号																
	事業区分	28	その他福祉										実施義務	なし														
	根拠法令等	壱岐市障害者（児）等交通費助成事業実施要綱																										
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる																										
<5>障がい者福祉の充実																												
③やさしい社会の実現																												
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）	交通費の助成を行うことで市外の障害者施設に入所している障害者（児）及びその家族の経済的負担の軽減を図り福祉の向上に繋がる。																										
	内容及び目的	障害者（児）が施設へ入所、又は施設からの帰省、退所するための交通費の一部を助成することにより、障害者（児）及び家族の福祉の向上を図ることを目的とする。																										
	目標達成のための具体的手段・方法	市外の施設において療養介護、施設入所支援、短期入所、障害児入所支援のいずれかのサービスを受けている障害者（児）が市外施設への入退所又は自宅への帰省のため、及び家族が障害者（児）を施設へ入所、施設からの帰省、退所の折送迎した場合、又は施設へ面会に行った際、公共の交通機関を利用した場合に壱岐市発着の船舶又は航空機利用に係る交通費の2分の1を助成する。ただし、船舶の場合は、1ヶ月間に2往復（片道換算で4回）を限度とし、航空機及びその他市長が認める交通機関の場合1ヶ月間に1往復（片道換算で2回）を限度とする。なお、同月内での船舶及び航空機の利用については、いずれかのみ交通費助成を認める。																										
		年度別事業概要	R4年度	交通費助成																								
		R5年度	交通費助成																									
		R6年度	交通費助成																									
財源情報	予算科目	03	款	01	項	01	目	06	大	01	中	00	小	00	細													
		事業番号		15069		障害者福祉総務費																						
	財源名称	国庫支出金	地域生活支援事業費等補助金										補助率	1/2														
		県支出金	地域生活支援事業費等補助金										補助率	1/4														
		地方債											充当率															
その他特財												補助率																
判定	コメント及び合否											合否	合・否															
事業進捗状況・達成度	成果指標 （目標達成を図るための指標）	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7																			
				登録者数	目標	人	20	20	20	20	20																	
					実績	人	17	18																				
			達成率	%	85.0	90.0	0.0	0.0	0.0																			
				目標																								
				実績																								
		達成率		%																								
		活動指標 （目標達成のために行う活動実績）	名称等		単位	3	4	5	6	7																		
					新規市外施設入所者への事業周知	目標	人	1	1	1	1	1																
			実績	人		0	0																					
				目標																								
				実績																								
			達成率	%																								
	事業費の推移	財源内訳	年度		R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(予算)		R6年度		R7年度															
			直接事業費		20		61		158		158		158															
			国庫支出金		10		30		79		79		79															
			県支出金		5		15		39		39		39															
			地方債																									
			その他特財																									
財源内訳		一般財源		5		16		40		40		40																
		年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度																
		直接事業費		158		158		158		158		158																
			国庫支出金		79		79		79		79		79															
			県支出金		39		39		39		39		39															
			地方債																									
			その他特財																									
			一般財源		40		40		40		40		40															
			年度		R13年度		R14年度		全体事業費																			
直接事業費			158		158		直接事業費		1,661																			
	国庫支出金		79		79		国庫支出金		830																			
	県支出金		39		39		県支出金		410																			
	地方債						地方債		0																			
	その他特財						その他特財		0																			
	一般財源		40		40		一般財源		421																			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 交通費の一部を助成することにより、障害者（児）及び家族の福祉の向上が図られている。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 障害者（児）が入所できる施設が市内に少ないなかで、障害者（児）を抱える家族は市外施設に入所させている障害者（児）の日常生活に必要な衣類等を届けるなどし、障害者（児）を支えているが、離島であるため、施設までの交通費が負担となっている。交通費の負担軽減を図ることは、障害福祉の実現に必要なものである。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 できない。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 障害者（児）とその家族を対象としている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本土との船賃・航空機運賃に対する補助となっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 平成29年4月に市内に障害者支援施設（入所施設）が開所し、市外の施設に入所していた方も数名入所されたため、本事業の助成対象者が減少している。しかしながら、引き続き市外の施設に入所している方もいるため継続して事業を実施する。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 登録者数に対して申請者は少ない。	B		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 本土との船賃・航空機運賃に対する補助となっている。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 登録者数は概ね達成されている。	A	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 帰省や面会時の経済的負担を軽減している。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行のままでよい。	A	【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある ない。	A	意見等	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90			

個別事業評価調書															【ソフト事業】					事業開始年度		平成16年度		課名：	市民福祉課		班名：	地域福祉班		担当者名：													
基本事項	事業名		外出支援サービス事業										整理番号							事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	3	4	5	6	7													
	事業区分		25		高齢者福祉								実施義務									サービス利用件数	目標	件	1,980	2,100	2,088	2,088	2,088														
	根拠法令等		沓岐市外出支援サービス事業実施要綱														実績	件	2,006				1,869																				
	総合計画区分		【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる ＜4＞高齢者福祉の充実 ④高齢者介護サービスの充実														達成率	%	101.3				89.0	0.0	0.0	0.0																	
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)		老人福祉法第4条により、地方公共団体は老人の福祉を増進する責務があり、これに基づき実施する老人福祉サービス（生活支援事業）である。													活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等				単位	3	4	5	6	7																
	内容及び目的		寝たきり等のため一般の交通機関では移送することが困難な高齢者の社会活動の範囲を広げ、福祉の向上を図ること。															利用者数	目標			人	650	650	650	650	650																
																			実績			人	699	679																			
																			目標																								
	目標達成のための具体的手段・方法		送迎用車両により、在宅と医療機関等との間を送迎する事業で、リフト付き自動車を利用して移送サービスを行う。沓岐市社会福祉協議会に委託し、市内のタクシー会社の運転手が従事する。															実績																									
																		実績																									
																		目標																									
	年度別事業概要	R4年度		外出支援サービス事業費 6,923千円														事業費の推移	年度		R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(予算)		R6年度		R7年度														
		R5年度		外出支援サービス事業費 非課税@4,400円×120回×12月 課税@4,100円×54回×12月															直接事業費		8,993		8,993		8,993		8,993																
		R6年度		外出支援サービス事業費 非課税@4,400円×120回×12月 課税@4,100円×54回×12月															財源内訳		国庫支出金																						
財源情報	予算科目		03		款		01		項		03		目		03		大		00		中		00		小		00		細		財源内訳	年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度	
			事業番号				03026		在宅福祉事業費													直接事業費		8,993		8,993		8,993		8,993		8,993											
	財源名称	国庫支出金												補助率				国庫支出金				全体事業費																					
		県支出金												補助率				県支出金				直接事業費		104,293																			
		地方債												充当率				地方債																									
判定	コメント及び合否															合否		合・否		財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0															
																				県支出金				県支出金		0																	
																				地方債				地方債		0																	
																				その他特財				その他特財		0																	
																	一般財源		8,993		8,993		一般財源		104,293																		

【 1 次評価】			総合自己評価（所管部署）				
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 一般の交通機関では移送することが困難な高齢者やその家族にとってのニーズが高い。	判定 A			● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 老人福祉法第4条に基づく事業。	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 高齢者が増加する中、在宅生活を安心して過ごすための事業として有効。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 高齢者の健康と福祉の増進、社会参加にも繋がっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	高齢者の増加と共に利用者の増加も予測され、財政負担が多額となる。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用者負担は、片道1回当たり非課税世帯600円、課税世帯900円で、申請により利用できる。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 実施要綱に沿って計画どおり実施している。	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標達成出来なかったが、申請者は増加傾向にあるため、今後もサービスの利用増加が見込まれる。	B	意見等			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 壳岐市社会福祉協議会に委託することで、効率的に実施できている。	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 委託することで、効率的に実施できている。	A			【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似、重複した事業はない。	A	総合判定			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90			意見等	

個別事業評価調書															【ソフト事業】					事業開始年度	年度	課名：	市民福祉課	班名：	地域福祉班	担当者名：					
基本事項	事業名	還暦行事										整理番号																			
	事業区分	25	高齢者福祉										実施義務																		
	根拠法令等																														
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる																													
<4>高齢者福祉の充実																															
①社会参加と生きがいづくり																															
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	壱岐市出身者で市外在住の式典参加希望者にも案内文書を送付し、多数の方に参加いただいている。しかし、市内在住の市外出身者の参加が少なく、出席者増加の対策が必要である。																													
	内容及び目的	還暦者を祝福するとともに、第2の人生を健康で豊かにすごしてもらうことを促す。併せて、同窓会の開催や帰省の機会とすることで、経済の活性化と交流人口の増加を図る。																													
	目標達成のための具体的手段・方法	毎年11月第2金曜日に式典を実施。市内該当者と市外の出席希望者へも参加案内を送付する。式典において、還暦証書と記念品を授与し祝福する。																													
	年度別事業概要	R4年度	記念品代 462,000円、紅白饅頭 63,936円 その他経費 401,973円																												
	R5年度	還暦行事事業費 1,317,000円																													
	R6年度	還暦行事事業費 1,317,000円																													
財源情報	予算科目	03	款	01	項	03	目	04	大	00	中	00	小	00	細																
		事業番号		13790		還暦事業費																									
	財源名称	国庫支出金											補助率																		
		県支出金											補助率																		
		地方債											充当率																		
その他特財												補助率																			
判定	コメント及び合否											合否	合・否																		
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等	単位	3	4	5	6	7																							
			式典参加者	目標	人	362	356	550	550	550																					
				実績	人	325	271																								
		達成率	%	89.8	76.1	0.0	0.0	0.0																							
			目標																												
			実績																												
			達成率	%																											
			目標																												
			実績																												
	達成率		%																												
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等	単位	3	4	5	6	7																							
		旧中学校同窓会代表者との打合せ会	目標	回	2	2	2	2	2																						
			実績	回	2	2																									
			目標																												
			実績																												
		目標																													
実績																															
事業費の推移	年度	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度																									
	直接事業費	999	928	1,317	1,317	1,317																									
	財源内訳	国庫支出金																													
		県支出金																													
		地方債																													
		その他特財																													
		一般財源	999	928	1,317	1,317	1,317																								
	年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度																									
	直接事業費	1,317	1,317	1,317	1,317	1,317																									
	財源内訳	国庫支出金																													
		県支出金																													
		地方債																													
		その他特財																													
		一般財源	1,317	1,317	1,317	1,317	1,317																								
	年度	R13年度	R14年度	全体事業費																											
直接事業費	1,317	1,317	直接事業費	15,097																											
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0																										
	県支出金			県支出金	0																										
	地方債			地方債	0																										
	その他特財			その他特財	0																										
	一般財源	1,317	1,317	一般財源	15,097																										

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由	旧中学校同窓会の協力により、市内はもちろん、市外からの参加者も多い。
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 還暦のお祝いが主である。	A			
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 同日行われる長寿祈願は同窓会主催だが、式典については竜崎市が実施している。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 60歳以上の人生のあり方について考えることができ、年々増加する高齢者の健康意識の向上にも有効である。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 平均寿命の延びとともに、還暦の節目に健康意識の向上に有効である。	A			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市内在住の対象者には、式典への案内や記念品の配布ができています。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 主旨から対象者が限定されている。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった コロナ禍で感染リスクの高まり、出席を控えられ減少した。	B			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 市内の旧中学校同窓会の協力もあり、竜崎市出身者の参加は多い。	A			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 記念品と紅白饅頭を配布しているが、安価である。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複する事業はない。市外からの出席者向けにふるさと納税の案内など行っている。	A			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90			
				◎ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）		
				今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	今後も旧中学校同窓会の協力により、市外からの参加者も参加受入を行う。	
				【2次評価】		
				総合判定		
				意見等		
				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
				① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	
				③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☒ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
				【外部評価】		
				総合判定		
				意見等		

総合自己評価（所管部署）

評価結果	☒ A 継続実施(見直しは行わない)	判断理由	旧中学校同窓会の協力により、市内はもちろん、市外からの参加者も多い。
	☐ B1 事業規模の拡充		
	☐ B2 事業規模の縮小		
	☐ B3 事業内容の改善・見直し		
	☐ B4 その他の見直し		
	☐ C 休止(隔年実施などへの変更)		
☐ D 廃止(終期の設定等を含む)			
今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	今後も旧中学校同窓会の協力により、市外からの参加者も参加受入を行う。		
【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費縮減(事業の見直し)	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☒ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

個別事業評価調書【ソフト事業】															事業開始年度		令和3年度		課名：		市民福祉課		班名：		地域福祉班		担当者名：	
基本事項	事業名	壱岐市敬老事業										整理番号																
	事業区分	25	高齢者福祉										実施義務	なし														
	根拠法令等	壱岐市敬老事業補助金交付要綱																										
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる																										
<4>高齢者福祉の充実																												
①社会参加と生きがいづくり																												
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	高齢者に対する市民の敬意の高揚を図るため、令和2年度まで市内4カ所で式典を行っていた。しかし、出席率が低いこともあり、令和3年度より開催方法を見直し、高齢者が出席しやすい各地域で実施する。																										
	内容及び目的	長年にわたり社会福祉に尽力いただいた高齢者の方々への感謝と敬意を表するとともに、高齢者の外出促進、世代間交流や地域コミュニティ活性化へ繋げていく。併せて、市民へ「敬老の日」「老人週間」の周知を図り高齢者を尊び、敬意を高める。																										
	目標達成のための具体的手段・方法	高齢者の参加しやすい地域の公民館やまちづくり協議会などの単位で取り組んでもらい、実施日も「敬老の日」に限らず年度内で地域の都合に合わせて開催することとする。この敬老事業に係る経費については70歳以上の対象者1人につき、1,000円を上限に補助する。																										
		年度別事業概要	R4年度	敬老事業を実施する公民館等に、70歳以上の方1人につき、1,000円を上限にその経費を補助 6,863千円																								
財源情報	財源名称	R5年度	敬老事業を実施する公民館等に、70歳以上の方1人につき、1,000円を上限にその経費を補助する。																									
		R6年度	敬老事業を実施する公民館等に、70歳以上の方1人につき、1,000円を上限にその経費を補助する。																									
		予算科目	03	款	01	項	03	目	02	大	00	中	00	小	00	細												
			事業番号		02963		老人福祉事業費																					
判定	コメント及び合否												補助率															
													補助率															
													充当率															
													補助率															
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7																			
				交付対象者実績率 (実交付者数/70歳以上全対象者数)	目標	%	80	81	82	83	84																	
					実績	%	78	88																				
			達成率	%	97.8	108.6	0.0	0.0	0.0																			
				目標																								
				実績																								
		達成率		%																								
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	3	4	5	6	7																		
					広報活動(広報誌掲載、ホームページ掲載)	目標	回	1	2	2	2	2																
	実績		回	1		2																						
	目標																											
	実績																											
	目標																											
実績																												
事業費の推移	財源内訳		年度		R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(予算)		R6年度		R7年度															
			直接事業費		6,423		6,863		8,230		8,230		8,230															
			国庫支出金																									
			県支出金																									
			地方債																									
	その他特財																											
	財源内訳	一般財源		6,423		6,863		8,230		8,230		8,230																
		年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度																
		直接事業費		8,230		8,230		8,230		8,230		8,230																
			国庫支出金																									
県支出金																												
地方債																												
その他特財																												
財源内訳	一般財源		8,230		8,230		8,230		8,230		8,230																	
	年度		R13年度		R14年度		全体事業費																					
	直接事業費		8,230		8,230		直接事業費		95,586																			
		国庫支出金						国庫支出金		0																		
		県支出金						県支出金		0																		
地方債						地方債		0																				
その他特財						その他特財		0																				
一般財源		8,230		8,230		一般財源		95,586																				

【 1 次評価】			総合自己評価（所管部署）				
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 高齢者の参加しやすい地域の公民館やまちづくり協議会などの単位で取り組んでもらうため、社会環境の変化にあっている。	判定 A				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市主催の敬老会は廃止し、まちづくり協議会・自治公民館等での敬老行事に移行し、補助金を交付する。	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 県内各市においても、地域での敬老行事に対して支援を行っている。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 今後は、対象者数に対して、おおむね9割以上の交付を行いたい。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	市主催の敬老会は出席率等が低く、令和2年度をもって廃止し、令和3年度より各地域のまちづくり協議会、公民館、施設等が行う敬老行事に補助金を支給することとした。今後も事業を継続し検証を進めたい。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 上限額を設け、実支出額の範囲内としているが、事業内容は検証を重ねていく。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 敬老事業未実施の地域については、広報等の充実を行い、事業の検証も行っていく。	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 令和3年度より敬老事業を実施し、対象者の8割に対して、支援を行っている。今後も検証を進める。	B	意見等			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 令和3年度より地域での敬老事業へ補助を行う形式としており、8割程度の成果は出ている。検証は重ねていきたい。	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 令和3年度より地域での敬老事業へ補助を行う形式としたため、検証は重ねていきたい。	A			【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複事業はない。	A	総合判定			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90			意見等	

個別事業評価調書【ソフト事業】														事業開始年度	平成26年度	課名：	市民福祉課	班名：	地域福祉班	担当者名：	
基本事項	事業名	敬老祝金支給事業										整理番号									
	事業区分	25	高齢者福祉										実施義務	なし							
	根拠法令等	沓崎市敬老祝金支給条例																			
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる																			
<4>高齢者福祉の充実																					
①社会参加と生きがいづくり																					
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	100歳に達する者は長寿祝金、80歳以上の者は敬老祝金として支給していたところ、平成26年度より敬老祝金として統合し、77歳、88歳、100歳の節目支給としたが、対象者の見直しにより令和3年度から88歳及び100歳の支給となった。																			
	内容及び目的	高齢者に対し、長寿を祝福し、敬意を表するため、敬老祝金を支給することにより福祉の増進に資する。																			
	目標達成のための具体的手段・方法	88歳に達する者へ1万円を9月に口座振込により支給する。また、100歳に達する者には、誕生日又はそれ以降の日に、市長が訪問し褒状、花束とともに10万円を支給する。																			
	年度別事業概要	R4年度	敬老祝金支給事業費 88歳：10,000円×244人 100歳：100,000円×17人																		
	R5年度	敬老祝金支給事業費 88歳：10,000円×261人 100歳：100,000円×28人																			
	R6年度	敬老祝金支給事業費 88歳：10,000円×261人 100歳：100,000円×28人																			
財源情報	予算科目	03	款	01	項	03	目	02	大	00	中	00	小	00	細						
		事業番号		02963		老人福祉事業費															
	財源名称	国庫支出金											補助率								
		県支出金											補助率								
		地方債											充当率								
その他特財												補助率									
判定	コメント及び合否											合否	合・否								
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7												
				支給件数 (対象者が年齢で明確に規定されているため目標設定は不能である。)	目標																
		実績	件	251	261																
		達成率	%																		
			目標																		
			実績																		
			達成率	%																	
			目標																		
			実績																		
	達成率		%																		
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等		単位	3	4	5	6	7											
					支給申請書発送	目標															
			実績	件	256	266															
			目標																		
			実績																		
		目標																			
	実績																				
事業費の推移	財源内訳	年度		R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(予算)		R6年度		R7年度									
		直接事業費		3,860		4,140		5,410		5,410		5,410									
			国庫支出金																		
			県支出金																		
			地方債																		
			その他特財																		
		一般財源		3,860		4,140		5,410		5,410		5,410									
		年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度									
		直接事業費		5,410		5,410		5,410		5,410		5,410									
		財源内訳		国庫支出金																	
	県支出金																				
	地方債																				
	その他特財																				
			一般財源		5,410		5,410		5,410		5,410		5,410								
	財源内訳	年度		R13年度		R14年度		全体事業費													
直接事業費		5,410		5,410		直接事業費		62,100													
		国庫支出金				国庫支出金		0													
		県支出金				県支出金		0													
		地方債				地方債		0													
		その他特財				その他特財		0													
		一般財源		5,410		5,410		一般財源		62,100											

【 1 次評価】			総合自己評価（所管部署）				
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	令和3年度より、対象者の見直しを行い、77歳の方へ支給を廃止した。対象者見直しを行ったことで、より少ない費用・業務量で対象者全員へ支給が出来た。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	意見等			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	長寿祝金と統合し、重複支給部分を解消できた。	A	①	☒ 事業費縮減(事業の見直し)	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
		A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☒ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
		⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	【外部評価】		
		平成26年度に見直ししている。	A	総合判定			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	意見等			

個別事業評価調書【ソフト事業】														事業開始年度	年度	課名：	市民福祉課	班名：	地域福祉班	担当者名：			
基本事項	事業名	県障害者スポーツ大会遠征補助金										整理番号		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7
	事業区分	28	その他福祉								実施義務		障害者スポーツ大会参加者数			目標	人	50	50	50	50	50	
	根拠法令等															実績	人	0	14				
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる														達成率	%	0.0	28.0	0.0	0.0	0.0	
<5>障がい者福祉の充実											目標												
②社会参加の促進											実績												
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	共生社会の実現に向け、ノーマライゼーションの理念のもと、障害者スポーツを振興し、生涯のる人のスポーツ活動の日常化と競技力の向上を図るとともに、より積極的な社会参加と生活の質の向上に資することを目的とする。											達成率			%							
	内容及び目的	障害者スポーツを振興し、障害のある人のスポーツ活動の日常化と競技力の向上を図るとともに、より積極的な社会参加と生活の向上に資することを目的とする。											目標										
													実績										
													達成率			%							
													目標										
	目標達成のための具体的手段・方法	長崎県障害者スポーツ大会遠征費の補助金。各競技種目（陸上競技・卓球・ボウリング・ユニカール・フライングディスク競技）参加者に対して、宿泊旅費等の一部を助成する。											実績										
													達成率	%									
													目標										
													実績										
	年度別事業概要	R4年度	県障害者スポーツ大会遠征補助金 108,997円											年度		R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度			
R5年度		県障害者スポーツ大会遠征補助金 573,000円(50名参加予定)											直接事業費		0	109	573	573	573				
R6年度		県障害者スポーツ大会遠征補助金 573,000円(50名参加予定)											財源内訳		国庫支出金								
財源情報	予算科目	03	款	01	項	01	目	06	大	01	中	00	小	00	細	財源内訳	県支出金						
		事業番号		15069		障害者福祉総務費								地方債									
	財源名称	国庫支出金											補助率		財源内訳	その他特財							
		県支出金											補助率			一般財源	573	573	573	573	573		
		地方債											充当率			年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度		
		その他特財											補助率			直接事業費	573	573	573	573	573		
	判定	コメント及び合否												合否	合・否	年度		R13年度	R14年度	全体事業費			
																直接事業費	573	573	直接事業費	5,839			
国庫支出金																		国庫支出金	0				
県支出金																		県支出金	0				
地方債																		地方債	0				
その他特財			その他特財	0																			
一般財源	573	573	一般財源	5,839																			

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点			評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）				
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	A	評価結果	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	遠征補助金を交付することにより、健常者と障害者が交流する場において、障害への理解が深まり、障害者自らの社会参加や健康の保持及び体力の増進が達成されている。 主なコストは補助金であり、障害者の社会参加の機会を提供する等最大限の成果が得られている。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は15歳以上で、身体障害者（手帳保持者）・知的障害者（療育手帳保持者あるいは準ずる者）・精神障害者（保健福祉手帳保持者あるいは準ずる者）、並びに役員及び会助者等に対し、俱々全遠征費の補助	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 補助金を交付し、健常者と障害者が交流することにより、障害への理解が深まり、障害者自らの社会参加や健康の保持及び体力の増進が達成されている。	A	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	例年、参加者が固定化されつつあるので、広く各町身体障害者福祉協会会員や障害者施設及び虹の原特別支援学校へ積極的な参加協力の呼びかけを行う。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 各町身体障害者福祉協会会員や障害者施設及び虹の原特別支援学校へ参加協力の呼びかけを行っている。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 例年、参加者が固定化されつつあるので、広く参加協力の呼びかけを行う。	B						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 補助金を交付し、障害者自らの社会参加の提供や健康の保持及び体力の増進が達成されており、最大限の成果が得られている。	A	A	意見等				
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 補助金を交付し、健常者と障害者が交流することにより、障害への理解が深まり、障害者自らの社会参加や健康の保持及び体力の増進が達成されている。	A				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 障害者の社会参加の機会を提供するためには市の助成も必要である。	A				【外部評価】		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似事務事業はない。	A	意見等					
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90						

個別事業評価調書【ソフト事業】															事業開始年度	平成17年度					課名：	市民福祉課		班名：	地域福祉班		担当者名：						
基本事項	事業名	三島航路乗船カード交付事業										整理番号					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7							
	事業区分	25	高齢者福祉										実施義務						交付枚数	目標	件	10	10	10	10	10							
	根拠法令等	三島航路乗船カード交付要綱														実績				件	1	4											
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる																		達成率	%	10.0	40.0	0.0	0.0	0.0							
<4>高齢者福祉の充実														利用回数	目標	回			2,484	2,016	2,016	2,016	2,016										
①社会参加と生きがいづくり															実績	回			2,034	1,783													
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	三島地区に居住する高齢者に対して、航路交通費を低減し、福祉の推進を図る。														達成率			%	81.9	88.4	0.0	0.0	0.0									
	内容及び目的	無料の三島航路乗船カードを交付することにより福祉の増進を図る。																	目標														
																			実績														
																達成率			%														
	目標達成のための具体的手段・方法	三島地区在住の75歳以上の高齢者に対して、片道100円の三島航路乗船カードを交付する。														名称等		単位	3	4	5	6	7										
																周知	目標	回	2	2	2	2	2										
																	実績	回	0	1													
																目標																	
	実績																																
	達成率	%																															
年度別事業概要	R4年度	三島航路乗船カード交付 906千円														事業費の推移	年度		R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度		R7年度									
	R5年度	三島航路乗船カード交付 @510円×153人×12月															直接事業費		1,036	906	937	937		937									
	R6年度	三島航路乗船カード交付 @510円×153人×12月															財源内訳	国庫支出金															
																		県支出金															
																		地方債															
																		その他特財															
	一般財源	1,036	906	937	937		937																										
	年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度																						
	直接事業費		937		937		937		937		937																						
	財源内訳	国庫支出金																															
県支出金																																	
地方債																																	
その他特財																																	
一般財源		937														937	937	937		937													
財源情報	年度		R13年度		R14年度		全体事業費																										
	直接事業費		937		937		直接事業費		11,312																								
	国庫支出金															国庫支出金	0																
	県支出金															県支出金	0																
	地方債															地方債	0																
財源内訳	その他特財															その他特財	0																
	一般財源	937														937	937	一般財源		11,312													
	判定	コメント及び合否													合否	合・否																	

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点				評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	高齢者のニーズも大きく、今後も必要な事業である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A				
		カードの交付事務については、民間でも可能。	B				
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	高齡化率の上昇を踏まえ、三島航路利用者の増加も予測される。		
		乗船実績は減少傾向にあるが、高齢者のニーズは高く、積極的な社会参加を促すことができる。					
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要				A	
⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A					
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること		A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B	意見等		
		全ての申請者に対して三島航路乗船カードを交付したが、利用件数は低下している。					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
		利用件数は減少傾向にあるが、高齢者のニーズは大きい。		① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		【外部評価】			
			判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80			

個別事業評価調書															【ソフト事業】		事業開始年度	平成17年度	課名：	市民福祉課	班名：	地域福祉班	担当者名：							
基本事項	事業名	市内路線バス乗車カード交付事業										整理番号					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7				
	事業区分	25	高齢者福祉					実施義務					バスカード交付件数	目標	件	200			200	200	200	200								
	根拠法令等	市内路線バス乗車カード交付要綱														実績			件	71	117									
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる														達成率			%	35.5	58.5	0.0	0.0	0.0						
		<4>高齢者福祉の充実														目標														
		①社会参加と生きがいづくり														実績														
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	過疎化及び少子高齢化が進む中、高齢者の外出促進を図ることにより高齢者の健康増進と世代間交流による地域コミュニティの活性化に寄与する。														達成率			%											
	内容及び目的	市内在住の後期高齢者に対して、一路線100円で乗車できる市内路線バスカードを配布し高齢者の福祉増進を図る。														目標														
																実績														
																達成率			%											
																目標														
	目標達成のための具体的手段・方法	交付申請書の提出により、その内容を確認しバスカードを発行する。カードの申請は、誕生日の一カ月前から可能だが、利用は75歳の誕生日以降となる。カードを市内路線バス乗車時に提示することで、一路線100円で利用することができる。														実績														
																達成率	%													
																目標														
																実績														
	年度別事業概要	R4年度	バスカード用名札(消耗品費) 220円×25人×12月＝66,000円														年度		R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度							
R5年度		バスカード用名札(消耗品費) 220円×25人×12月＝66,000円														直接事業費		66	66	66	66	66								
R6年度		バスカード用名札(消耗品費) 220円×25人×12月＝66,000円														財源内訳	国庫支出金													
財源情報	予算科目	03	款	01	項	03	目	02	大	00	中	00	小	00	細		県支出金													
		事業番号		02963		老人福祉事業費											地方債													
														その他特財																
														一般財源	66		66	66	66	66										
	財源内訳	年度	R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度		直接事業費		66	66	66	66	66	66										
財源名称		国庫支出金											補助率			国庫支出金	0													
		県支出金											補助率			県支出金	0													
		地方債											充当率			地方債	0													
		その他特財											補助率			その他特財	0													
判定	コメント及び合否													合否	合・否	年度	R13年度		R14年度		全体事業費									
																直接事業費	66	66	直接事業費	792										
																国庫支出金											国庫支出金	0		
																県支出金											県支出金	0		
																地方債											地方債	0		
その他特財											その他特財	0																		
一般財源	66	66	一般財源	792																										

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 買い物等の移動手段として、今後も必要な事業である。	判定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 カードの交付事務については、民間でも可能。	B
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用延件数は、減少傾向にあるが、高齢者のニーズは高く、積極的な社会参加を促すことができる。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 高齢者の福祉増進と同時に、社会参加のための重要な事業である。	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全ての申請者に対してバスカードを交付した。	A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 高齢者の健康増進を図ると共に、バスの利用促進も図られている。	A
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 全ての申請者に対してバスカードを交付したが、利用延件数は低下している。	B
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 利用延件数は減少傾向にあるが、高齢者のニーズは大きい。	A
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 申請時の内容確認と、カードの発行のみで、業務量は少ない。	A
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似、重複した事業はない。	A
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80

総合自己評価（所管部署）

評価結果	☒ A 継続実施（見直しは行わない）	判断理由	高齢者のニーズも大きく、今後も必要な事業である。
	☐ B1 事業規模の拡充		
	☐ B2 事業規模の縮小		
	☐ B3 事業内容の改善・見直し		
	☐ B4 その他の見直し		
	☐ C 休止（隔年実施などへの変更）		
	☐ D 廃止（終期の設定等を含む）		
今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針		高齢化率の上昇を踏まえ、バス利用者の増加も予測される。また、運転免許返納者の移動手段の一つでもある。	
【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

個別事業評価調書【ソフト事業】															事業開始年度		課名：		市民福祉課		班名：		地域福祉班		担当者名：						
基本事項	事業名	社会福祉協議会活動助成事業										整理番号							事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	3	4	5	6	7		
	事業区分	28	その他福祉										実施義務		あり						心配ごと相談数	目標	件	70	70	70	70	70			
	根拠法令等	老岐市補助金等交付規則															実績	件				69	103								
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる																達成率			%	98.6	147.1	0.0	0.0	0.0					
<2>健康・医療の体制づくり															ボランティア団体数	目標	団体		50		50	50	50	50							
<3>地域共生社会の実現																実績	団体		43		37										
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	市民の福祉、健康増進など社会福祉向上の活動を行う、社会福祉法人老岐市社会福祉協議会の健全な運営のために助成する。															達成率	%	86.0		74.0	0.0	0.0	0.0							
		内容及び目的	行政との連携を図りながら社会福祉活動を担う老岐市社会福祉協議会を支援することで、市民の福祉向上と自助、共助の意識向上を図る。															ボランティア登録人数	目標		人	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200					
	目標達成のための具体的手段・方法		老岐市社会福祉協議会が行う次の3事業を支援するために必要経費の一部を助成する。																実績		人	827	710								
			・事務局設置費 ・心配ごと相談事業 ・ボランティアセンター活動費																		達成率	%	68.9	59.2	0.0	0.0	0.0				
			年度別事業概要	R4年度	事務局設置費, 心配ごと相談事業, ボランティアセンター活動費, 法人後見人事業															活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等		単位	3	4	5	6	7		
	R5年度	事務局設置費, 心配ごと相談事業, ボランティアセンター活動費, 法人後見人事業															心配ごと相談所開設数	目標	回			24	24	12	12	12					
		R6年度		事務局設置費, 心配ごと相談事業, ボランティアセンター活動費															実績		回	18	22								
	財源情報		予算科目	03	款	01	項	01	目	05	大	00	中	00	小	00	細	0		国庫支出金	目標	回	7	7	7	7	7				
		事業番号		02621		社会福祉協議会運営事業費										ボランティア体験の受入	実績	回	0		0										
														実績	人		100	100	100		100	100									
		財源名称	国庫支出金												一般財源	目標	人	100	169												
			県支出金													直接事業費	実績	人													
			地方債														国庫支出金	目標	回	7	7	7	7	7							
	判定	コメント及び合否											合否	合・否	財源内訳	年度		R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度									
国庫支出金																直接事業費	30,734	34,367	32,059	28,830	28,830										
		県支出金												国庫支出金																	
		地方債												県支出金																	
		その他特財												地方債																	
														その他特財																	
														一般財源	30,734	34,367	32,059	28,830	28,830												
														年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度												
														直接事業費	28,830	28,830	28,830	28,830	28,830												
														国庫支出金																	
														県支出金																	
														地方債																	
														その他特財																	
														一般財源	28,830	28,830	28,830	28,830	28,830												
														年度	R13年度	R14年度	全体事業費														
														直接事業費	28,830	28,830	直接事業費	356,630													
														国庫支出金			国庫支出金	0													
														県支出金			県支出金	0													
														地方債			地方債	0													
														その他特財			その他特財	0													
														一般財源	28,830	28,830	一般財源	356,630													

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点				評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 市民の福祉増進と健康増進事業を担っている彦岐市社会福祉協議会の存在意義は大きく、公共性を担っている当協議会の事業への助成は妥当である。 少子高齢化の進展、核家族化等に伴い、地域福祉のニーズは	判定	評価結果	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	地域福祉のニーズは多様化、増大しており、本事業の継続は必要である。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 彦岐市内の民間企業の助成による事業実施は難しい。	A								
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 少子高齢化の進展、核家族化等により地域福祉のニーズは多様化、増大しており、彦岐市社会福祉協議会の役割は重要である。	A								
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 その活動を維持するためにも本事業の継続は必要である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	【課題】 高齢化が進行する中で、単身高齢者や老老介護の世帯が増えており、介護予防、認知症予防、権利擁護など、ニーズが多様化している。また、地域住民による見守り体制の構築など、地域で支え合う体制づくりが求められている。 【改善策等】 ・支援が必要な人の早期発見と早期対応につながるよう、広報誌等で相談窓口の存在の周知に注力します。 ・社会福祉協議会のボランティアセンターの活動を支援し、ボランティアの育成や地域でのボランティア活動を推進するとともに、市民のボランティアへの意識を高めるため、情報提供や活動内容を広く周知する機会づくりに努めます。						
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 社会福祉協議会は、社会的弱者を対象に事業の活動を行っている。	A								
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 社会福祉協議会は、社会的弱者を対象に事業活動を行っており、本事業の継続は必要である。	A								
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 心配ごと相談回数やボランティア体験等減少したが、コロナ禍による現象でありニーズが減ったわけではない。	B	意見等	所管部署の方針のとおり取り組まれない。						
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 相談件数や実施回数だけでは推し量れない事業であり、継続を必要とする。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】							
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 社会的弱者を対象に事業活動を行っており、本事業の継続は必要である。	A	<table border="1"> <tr> <td>① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)</td> <td>② ☐ 民間委託等によるコストの縮減</td> </tr> <tr> <td>③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加</td> <td>④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)</td> </tr> </table>				① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減									
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)										
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 行政と社会福祉協議会は連携を深めながら、市民の福祉向上と自助、共助の意識向上を図っている。社会的弱者を対象に事業活動を行っており、本事業の継続は必要である。	A	意見等	所管部署の方針のとおり進められたい。							
			判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90							

個別事業評価調書														【ソフト事業】		事業開始年度		平成16年度		課名：		市民福祉課		班名：		地域福祉班		担当者名：			
基本事項	事業名	障害者軽度生活援助事業										整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7						
	事業区分	28	その他福祉										実施義務					サービス利用件数	目標	件	10	10	10	10	10						
	根拠法令等	沓崎市障害者軽度生活援助事業実施要綱																	実績	件	0	0									
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる																		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
		<5>障がい者福祉の充実																目標													
		①ライフステージに応じたサービスの充実																	実績												
	事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	障害者サービスに繋げるまでの期間、在宅の一人暮らし障害等日常生活を支援する。															達成率		%											
内容及び目的			家事援助等、軽易な日常生活上の支援を行い、在宅の一人暮らし障害者等の自立を援助する。																目標												
																		実績													
目標達成のための具体的手段・方法			簡易な日常生活の援助を、市が委託した社会福祉協議会行う。 援助のための派遣は、30分を単位として行い、原則1週7日間、1日4時間を限度とする。 ①家事に関すること・・・調理、洗濯、掃除、生活必需品の買い物等その他必要な家事																達成率	%											
																	目標														
																		実績													
		年度別事業概要	R4年度	障害者軽度生活援助事業費 @4,500円×25回															財源内訳	年度		R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度					
R5年度			障害者軽度生活援助事業費 @4,500円×25回														直接事業費	0		0	113	113	113								
R6年度			障害者軽度生活援助事業費 @4,500円×25回															国庫支出金													
財源情報		予算科目	03	款	01	項	01	目	06	大	01	中	00	小	00	細	財源内訳	県支出金													
	事業番号		15069		障害者福祉総務費										地方債																
	財源名称	国庫支出金											補助率			財源内訳	その他特財														
		県支出金											補助率				一般財源	113	113	113	113	113									
		地方債											充当率				年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度									
その他特財											補助率			直接事業費	113		113	113	113	113											
判定	コメント及び合否											合否	合・否		事業費の推移	国庫支出金			全体事業費												
														直接事業費		113	113	直接事業費	1,130												
												国庫支出金				国庫支出金	0														
												県支出金				県支出金	0														
												地方債				地方債	0														
												その他特財				その他特財	0														
												一般財源	113	113	一般財源	1,130															

【 1 次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 障害者サービス認定前のつなぎの支援として必要である。	判定 A		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 彦根市社会福祉協議会に委託して実施している。	B		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 軽易な日常生活の援助により、在宅生活を安心して過ごすことができる。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 在宅の一人暮らし障害者等の生活支援事業として有効である。	A		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用者負担は、一時間 3 5 0 円で利用しやすいサービスである。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 実施要綱に沿って実施している。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 「介護保険サービス」と「障害福祉サービス」の狭間の制度になるため、利用者は少ない。地域共生社会実現に向けて、今後、対象となった方を支援する。	A		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 委託することで効率的に実施できている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 委託することで効率的に実施できている。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 障害者サービス認定前のつなぎの支援であり、重複はない。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	意見等	
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)					
【外部評価】				総合判定	
				意見等	

個別事業評価調書														【ソフト事業】		事業開始年度		平成28年度		課名：		市民福祉課		班名：		地域福祉班		担当者名：			
基本事項	事業名	障害者就労アセスメント事業										整理番号																			
	事業区分	28	その他福祉										実施義務	なし																	
	根拠法令等	壱岐市障害者就労支援アセスメント実施補助金交付要綱																													
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる																													
<5>障がい者福祉の充実																															
②社会参加の促進																															
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）	就労継続支援B型事業所を就労経験なしで利用するには就労移行支援事業所等での就労アセスメントを受ける必要がある。毎年、虹の原特別支援学校高等部壱岐分校の卒業予定者等が市内就労を希望しており、卒業前に将来的な就労の可能性を含めた就労能力を調査するために就労アセスメントを受けてもらい、一般就労ができない場合の就労継続支援B型事業所の利用に備える必要がある。																													
	内容及び目的	就労アセスメントを実施することで就労系障害福祉サービス事業所等での能力向上や安定就労に繋がるとともに、対象者が最も適した就労の場を円滑に見つけることができるようにする。																													
	目標達成のための具体的な手段・方法	①就労B型アセスメント支援事業委託 ・市外の就労移行支援事業所等の支援員を壱岐市に派遣してもらい就労アセスメントを実施する場合に支出する。 ・支援員の派遣が可能な事業所等から見積書を徴取し委託契約を結ぶ。 ②障害者就労支援アセスメント実施補助金 ・対象者が市外の就労移行支援事業所等に通うことによって就労アセスメント受ける場合に支出する。 ・市外の就労移行支援事業所等までの交通費・宿泊費等の一部を対象者へ補助する。																													
年度別事業概要	R4年度	就労B型アセスメント支援事業を委託により実施														180千円															
	R5年度	就労B型アセスメント支援事業を委託により実施																													
	R6年度	就労B型アセスメント支援事業を委託により実施																													
財源情報	予算科目	03		款	01		項	01		目	06		大	01		中	00		小	00		細									
		事業番号			15069			障害者福祉総務費																							
	財源名称	国庫支出金											補助率																		
		県支出金											補助率																		
		地方債											充当率																		
その他特財												補助率																			
判定	コメント及び合否											合否	合・否																		
事業進捗状況・達成度	成果指標 （目標達成度を図るための指標）	名称・内容等			単位	3	4	5	6	7																					
					目標																										
		事業対象者数(卒業予定者等)が年度によって変動し、年度途中一般就労で内定を受けた者は、アセスメントを受ける必要性がなくなることや、時期や場所、対象者数によっても支出金額が変動するので設定が困難	実績																												
			達成率	%																											
		目標																													
		実績																													
		達成率	%																												
		目標																													
	実績																														
	達成率	%																													
	活動指標 （目標達成のために行う活動実績）	名称等			単位	3	4	5	6	7																					
					目標																										
			実績																												
			目標																												
			実績																												
目標																															
		実績																													
		実績																													
事業費の推移	年度		R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(予算)		R6年度		R7年度																				
	直接事業費		77		180		600		600		600																				
	財源内訳	国庫支出金																													
		県支出金																													
		地方債																													
		その他特財																													
		一般財源	77		180		600		600		600																				
	年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度																				
	直接事業費		600		600		600		600		600																				
	財源内訳	国庫支出金																													
		県支出金																													
		地方債																													
		その他特財																													
		一般財源	600		600		600		600		600																				
	年度		R13年度		R14年度		全体事業費																								
直接事業費		600		600		直接事業費		6,257																							
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0																							
	県支出金					県支出金		0																							
	地方債					地方債		0																							
	その他特財					その他特財		0																							
	一般財源	600		600		一般財源		6,257																							

【 1 次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	薄れていない。	A		
		A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	市内に対応できる事業所がない。	A		
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	見合っている。	A		
A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		A			
利用希望者数は毎年異なるが希望者全員に対してサービスの提供ができています。		A			
⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
	利用希望者全員に対して提供している。	A			
	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			
⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	現行のままでよいと考える。	A			
	達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	
効率性		⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	成果指標を設定することは困難だが、事業の必要性は高いと想定されることから「A」と判断した。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A		
		A=就労アセスメントを受けなければ就労継続支援B型事業所を利用できないため費用や業務量にとらわれず実施する必要がある。	A		
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			
	市内に就労アセスメント実施可能な就労移行支援事業所がないため、市外の事業所で実施してもらうか、支援員を派遣してもらうしか方法がない。	A			
		A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
		就労アセスメントを受けなければ就労継続支援B型事業所を利用できないため費用や業務量にとらわれず実施する必要がある。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00		

総合自己評価（所管部署）			
評価結果	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）		
	市内に就労アセスメント実施可能な就労移行支援事業所等がないため、支援員を派遣してもらうか、対象者へ市外の事業所へ通所してもらうしか方法がないため		

今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	市内に就労アセスメント実施可能な就労移行支援事業所等がないため、支援員を派遣してもらうか、市外の事業所へ通所してもらうしか方法がないため今後も継続して事業を実施する
----------------------	--

【 2 次評価】	
総合判定	

意見等	
-----	--

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】	
総合判定	

意見等	
-----	--

個別事業評価調書															【ソフト事業】					事業開始年度		平成16年度		課名：	市民福祉課		班名：	地域福祉班		担当者名：						
基本事項	事業名		障害者配食サービス事業										整理番号							事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	3	4	5	6	7						
	事業区分		28		その他福祉								実施義務									利用食数	目標	食	2,160	2,112	3,132	3,132	3,132							
	根拠法令等		忤岐市障害者配食サービス事業実施要綱														実績	食	2,248				3,013													
	総合計画区分		【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる ＜5＞障がい者福祉の充実 ①ライフステージに応じたサービスの充実														達成率	%	104.1				142.7	0.0	0.0	0.0										
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)		調理が困難な障害者世帯にとっては、ニーズの高い事業である。													活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等					単位	3	4	5	6	7									
	内容及び目的		栄養バランスの取れた食事を訪問により定期的に提供することにより、健康維持、疾病予防、安否の確認を図り、自立した在宅生活を支援する。														利用人数	目標	人			150	150	150	150	150										
																		実績	人			147	176													
	目標達成のための具体的手段・方法		・忤岐市社会福祉協議会に委託して実施している。 ・利用者一人当たり週7回、1日1食夕食のみ、利用者の居宅地まで配食する。															目標																		
																		実績																		
	年度別事業概要		R4年度		障害者配食サービス事業費										1,908千円			目標																		
			R5年度		障害者配食サービス事業費										@653円×261回×12月			実績																		
	財源情報		R6年度		障害者配食サービス事業費										@653円×261回×12月		達成率																			
			予算科目		03		款		01		項		01		目		06		大		01		中		00		小		00		細					
	判定		コメント及び合否		障害者福祉総務費										補助率		合否	合・否	事業費の推移	財源内訳	年度			R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(予算)		R6年度		R7年度				
直接事業費																					1,376		1,908		2,046		2,046		2,046							
国庫支出金																																				
																					県支出金															
地方債																																				
	その他特財																																			
一般財源			1,376		1,908		2,046		2,046		2,046																									
年度			R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度																									
直接事業費			2,046		2,046		2,046		2,046		2,046																									
国庫支出金																																				
	県支出金																																			
地方債																																				
	その他特財																																			
一般財源			2,046		2,046		2,046		2,046		2,046																									
年度			R13年度		R14年度		全体事業費																													
直接事業費			2,046		2,046		直接事業費		23,744																											
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0																												
		県支出金			県支出金		0																													
			地方債			地方債		0																												
		その他特財				その他特財		0																												
一般財源			2,046		2,046		一般財源		23,744																											

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 彦岐市社会福祉協議会に委託して実施している。	A B			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 障害者の方が、在宅で自立した生活を支援する事業として必要である。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 障害者世帯の生活支援事業として有効である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	65歳以上の高齢者については、平成28年度より介護予防・日常生活支援総合事業として実施しているが、65歳以下の障害者等で食事の援助が必要な者へのサービスとして必要である。 在宅の障害者が、自立した生活を続けていくためサービスの充実を目指す。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用者負担は、一食400円で利用しやすいサービスである。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 実施要綱に沿って実施している。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 実施要綱に沿って実施している。	A	意見等		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 委託することで効率的に実施できている。	A			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 委託先を広げるなど検討が必要。	B	意見等		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 障害者等について配食サービスの重複はない。	A			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80		

【2次評価】

総合判定

意見等

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)

【外部評価】

総合判定

個別事業評価調書															【 ソフト事業 】					事業開始年度		平成16年度		課名：	市民福祉課		班名：	地域福祉班		担当者名：						
基本事項	事業名		障害者福祉タクシー助成事業										整理番号																							
	事業区分		28		その他福祉										実施義務		あり																			
	根拠法令等		障害者福祉タクシー助成事業実施要項																																	
	総合計画区分		【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる																																	
<5>障がい者福祉の充実																																				
③やさしい社会の実現																																				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)		障害者が増加する中で、心身障害者の社会参加の促進を図る。																																	
	内容及び目的		在宅の身体障害者手帳1級又は2級の交付を受け、車いすを常用している者。療育手帳A判定所持者。身体障害者手帳の交付を受けた視覚障害者で、所得税非課税世帯に属し、かつ、程度が1級に該当する夫婦のみで構成する世帯など																																	
	目標達成のための具体的手段・方法		障害者が外出する際に利用するタクシー料金の一部を助成する。助成内容は、対象者1人につき年間36枚の補助券で1枚当り小型タクシー540円（※基本料600円×0.9）、大型タクシー630円（※基本料700円×0.9）の助成。																																	
			※令和元年度より、消費税法等の改正のため、小型タクシー600円、大型タクシー700円。																																	
年度別事業概要	R4年度		障害者が外出する際に利用するタクシー料金の一部を助成 82千円																																	
	R5年度		障害者が外出する際に利用するタクシー料金の一部を助成 @540円×36枚×11人																																	
	R6年度		障害者が外出する際に利用するタクシー料金の一部を助成 @540円×36枚×11人																																	
財源情報	予算科目		03		款		01		項		01		目		06		大		01		中		00		小		00		細							
			事業番号				15069				障害者福祉総務費																									
	財源名称	国庫支出金												補助率																						
		県支出金												補助率																						
		地方債												充当率																						
その他特財												補助率																								
判定	コメント及び合否												合否		合・否																					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	3	4	5	6	7																										
					利用券交付枚数	目標	枚	350	350	350	350	350																								
						実績	枚	169	151																											
		達成率	%	48.3	43.1	0.0	0.0	0.0																												
			目標																																	
			実績																																	
			達成率	%																																
			目標																																	
			実績																																	
	達成率		%																																	
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	3	4	5	6	7																										
					関係者・関係団体等への周知	目標	件数	2	2																											
		実績	件数	2		2																														
		目標																																		
		実績																																		
		目標																																		
	実績																																			
事業費の推移	年度		R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(予算)		R6年度		R7年度																									
	直接事業費		91		82		214		214		214																									
	財源内訳	国庫支出金																																		
		県支出金																																		
		地方債																																		
		その他特財																																		
		一般財源		91		82		214		214		214																								
	年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度																									
	直接事業費		214		214		214		214		214																									
	財源内訳	国庫支出金																																		
		県支出金																																		
		地方債																																		
		その他特財																																		
一般財源		214		214		214		214		214																										
年度		R13年度		R14年度		全体事業費																														
直接事業費		214		214		直接事業費		2,313																												
財源内訳	国庫支出金				国庫支出金		0																													
	県支出金				県支出金		0																													
	地方債				地方債		0																													
	その他特財				その他特財		0																													
	一般財源		214		214		一般財源		2,313																											

【 1 次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	重度障害者の移動手段としてのニーズは高い。	A		
		A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
		障害者の社会参加のための重要な事業である。			
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
		障害者の社会参加のための重要な事業である。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
		利用できる条件が決まっており、申請書が提出された方で条件に合致する方全員に利用券の発行を行っている。			
⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			
	介護事業所等へも周知を図り、利用対象と思われる方への周知も促す。				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B		
		感染症の影響もあり、利用件数が前年度と同様に少なかったため目標達成できなかった。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	B		
		感染症の影響もあり、利用件数が前年度と同様に少なかったため目標達成できなかった。			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
		利用券の審査・発行だけの事務なので業務量は少ない。			
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A			
	類似、重複した事業はない。				
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	意見等	
総合判定					
【 2 次評価】					
総合判定					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減			
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			
【外部評価】					
総合判定					
意見等					

個別事業評価調書【ソフト事業】															事業開始年度	年度	課名：	市民福祉課	班名：	地域福祉班	担当者名：					
基本事項	事業名	身体障害者福祉大会補助金										整理番号														
	事業区分	28	その他福祉										実施義務													
	根拠法令等	壱岐市補助金等交付規則																								
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる																								
<5>障がい者福祉の充実																										
②社会参加の促進																										
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	福祉大会等に参加し、障害者が抱えるさまざまな問題を持ち寄り討議することで今後の対応策が見えてくる。																								
	内容及び目的	身体障害者団体が一堂に会し、身体障害者の福祉増進、諸計画の具体的な推進、研究討議を行い、研鑽を重ね意思の統一を図る。																								
	目標達成のための具体的手段・方法	九州・県身体障害者福祉大会参加者に旅費の一部を補助する。																								
年度別事業概要	R4年度	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、大会中止																								
	R5年度	九州身体障害者福祉大会参加補助金（旅費の一部補助） 12,000円×8名分＝96,000円																								
	R6年度	九州身体障害者福祉大会参加補助金（旅費の一部補助） 12,000円×8名分＝96,000円																								
財源情報	予算科目	03	款	01	項	01	目	06	大	01	中	00	小	00	細											
		事業番号		15069		障害者福祉総務費																				
	財源名称	国庫支出金											補助率													
		県支出金											補助率													
		地方債											充当率													
その他特財												補助率														
判定	コメント及び合否											合否	合・否													
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成を図るための指標)	名称・内容等				単位	3	4	5	6	7															
						福祉大会参加者	目標	人	8	8	8	8	8													
							実績	人	0	0																
			達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																	
				目標																						
				実績																						
		達成率		%																						
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	3	4	5	6	7														
							壱岐市身体障害者福祉協会	目標	予算	2,238	2,136	2,001	2,001	2,001												
			実績	千円	1,456	1,575																				
				目標																						
				実績																						
			達成率	%																						
	事業費の推移	年度		R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(予算)		R6年度		R7年度														
		直接事業費		0		0		96		96		96														
財源内訳		国庫支出金																								
		県支出金																								
		地方債																								
		その他特財																								
		一般財源		0		0		96		96		96														
年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度																
直接事業費		96		96		96		96		96																
財源内訳		国庫支出金																								
		県支出金																								
		地方債																								
		その他特財																								
		一般財源		96		96		96		96		96														
年度		R13年度		R14年度		全体事業費																				
直接事業費		96		96		直接事業費		960																		
財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		0																	
	県支出金						県支出金		0																	
	地方債						地方債		0																	
	その他特財						その他特財		0																	
	一般財源		96		96		一般財源		960																	

【 1 次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	障害者が抱えるさまざまな問題を持ち寄り討議することで今後の対応策が見えてくる。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	0.00	意見等	
【 2 次評価】					
総合判定					
意見等					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
①	☐ 事業費縮減(事業の見直し)	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減		
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)		
【外部評価】					
総合判定					
意見等					

個別事業評価調書【ソフト事業】														事業開始年度	年度	課名：	市民福祉課	班名：	地域福祉班	担当者名：				
基本事項	事業名	民生委員活動費補助金										整理番号		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7	
	事業区分	28	その他福祉										実施義務				民生委員児童委員研修会	目標	回	2	2	2	2	2
	根拠法令等	沓崎市補助金等交付規則														実績		回	0	1				
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる														達成率		%	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
<3>地域共生社会の実現												目標												
③地域福祉力の充実													実績											
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	民生委員児童委員は無報酬で活動されているため、その活動費及び民生委員児童委員協議会の運営費等に対し補助金を支出している。														達成率	%							
		内容及び目的	民生委員児童委員の活動に必要な研修や委員間の情報交換、情報共有を図ることにより、委員の資質が向上することで地域住民の生活相談や福祉サービスの情報提供が円滑に行われ、地域福祉の増進を図る。													目標								
	目標達成のための具体的な手段・方法		少子高齢化が進み、地域福祉の推進が重要となってきた中で、民生委員児童委員は社会奉仕の精神をもって常に住民の立場に立って相談に応じるとともに、必要な援助を行うことにより社会福祉の増進に努めており、民生委員児童委員の研修や活動に対して支援を行う。														実績							
																	達成率	%						
	R4年度		沓崎市民生委員児童委員協議会活動補助金 7,163千円												目標									
		R5年度	沓崎市民生委員児童委員協議会活動補助金 7,163千円													実績								
			R6年度	沓崎市民生委員児童委員協議会活動補助金 7,163千円												達成率	%							
		財源情報		予算科目	03	款	01	項	01	目	04	大	00	中		00	小	00	細	財源内訳	年度		R3年度(実績)	R4年度(実績)
	事業番号		02605		民生委員協議会運営事業										直接事業費	5,508	7,163	7,163	7,163		7,163			
	財源名称		国庫支出金												補助率		財源内訳	国庫支出金						
県支出金													補助率		県支出金									
地方債												充当率		地方債										
判定	コメント及び合否													合否	合・否	財源内訳	その他特財							
																	一般財源	7,163	7,163	7,163	7,163	7,163		
		年度		R13年度		R14年度		全体事業費				直接事業費	7,163				7,163	直接事業費	84,301					
		国庫支出金						国庫支出金				0	国庫支出金				0							
県支出金						県支出金				0	県支出金	0												
地方債						地方債				0	地方債	0												
その他特財						その他特財				0	その他特財	0												
一般財源		7,163		7,163		7,163		7,163				一般財源	84,301											

【 1 次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 少子高齢化や家族形態の変化により増加する独居高齢者や生活困窮者の増加、児童虐待の増加など世情を反映し、民生委員児童委員に対する市民ニーズは高まっている。	判定 A		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市の地域福祉政策に民生委員児童委員の活動は不可欠であり、その活動を支援することは行政の責務である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 社会経済環境により地域住民の福祉ニーズは複雑・多様化しており、地域の社会福祉の推進役として民生委員児童委員の役割はますます重要となっている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 民生委員児童委員は、社会奉仕の精神をもって常に住民の立場に立って相談に応じるとともに、必要な援助を行うことにより社会福祉の増進に努めており、民生委員児童委員の研修や活動に対して支援を行うことは適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	近年、地域の多くの課題に対応するため、民生委員児童委員の職務内容は多様化・複雑化・専門化する傾向にあり、民生委員児童委員の負担が大きくなっている。そのため活動や運営にかかる費用を継続的に支援する必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 受益者負担等を求める性格のものではない。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 民生委員児童委員の一人あたりの対応件数も多く、相談内容も複雑多岐にわたっているためこれ以上の余地はない。	A		
	達成度 ⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 資質の向上のため、市内全民生委員児童委員を対象とした研修会を開催した。感染病拡大リスクもあり1回の開催となった。	A		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 地域で生活する高齢者や子育て中の家庭、障がいのある方に対して関係機関との連携をとり、コロナウイルス感染症にも注意しながら、相談・訪問活動を行い、適切な福祉サービスの利用に結び付けるなど、地域福祉を推進している。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 民生委員児童委員活動はボランティアでの活動であり、民生委員児童委員の負担もかなりあるので、市の助成も必要である。	A		① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似事務事業はない。	A		
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00		意見等

個別事業評価調書														【ソフト事業】		事業開始年度	年度	課名：	市民福祉課	班名：	地域福祉班	担当者名：				
基本事項	事業名	老人クラブ活動支援事業										整理番号		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7			
	事業区分	25	高齢者福祉										実施義務			あり	老人クラブ会員数	目標		6,100	6,100	6,100	6,100	6,100		
	根拠法令等	老人福祉法第4条、第13条														実績			5,355	5,155						
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる														達成率		%	87.8	84.5	0.0	0.0	0.0			
<4>高齢者福祉の充実																目標										
①社会参加と生きがいづくり																実績										
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	老人クラブの活動維持と高齢者の生きがい対策 市内老人クラブの状況 単位老人クラブ数 95団体 会員数 5,155人															達成率	%								
		内容及び目的	壱岐市老人クラブ連合会、各町老人クラブ連合会、単位老人クラブの活動維持と高齢者の生きがい対策の支援を行うことにより、高齢者の社会参加の機会と高齢者福祉の増進を図る。														(目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	3	4	5	6	7	
	壱岐市老人クラブ連合会		目標	予算	971	971	971	971	971																	
			実績	千円	971	971																				
	各町老人クラブ連合会 (運営費+運営費)		目標	予算	1,968	1,876	1,785	1,785	1,785																	
		実績	千円	1,461	1,780																					
	単位老人クラブ	目標	予算	5,321	5,321	5,321	5,321	5,321																		
		実績	千円	4,953	4,780																					
	目標達成のための具体的手段・方法	①老人クラブのより活発な活動と自主的な運営の確立を援助するため運営費、各種事業費の助成をおこなう。 ②各種事業への助成(各種競技大会補助金)													事業費の推移	年度		R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度				
		直接事業費		7,078	7,531	7,452	7,452	7,452																		
財源内訳		国庫支出金																								
		県支出金	4,104	4,082	4,204	4,204	4,204																			
		地方債																								
		その他特財																								
一般財源	2,974	3,449	3,248	3,248	3,248																					
年度別事業概要	R4年度	壱岐市老人クラブ連合会、各町老人クラブ連合会、単位老人クラブ運営、事業費補助 7,531千円														年度		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度				
	R5年度	壱岐市老人クラブ連合会、各町老人クラブ連合会、単位老人クラブ運営、事業費補助 7,452千円														直接事業費		7,452	7,452	7,452	7,452	7,452				
	R6年度	壱岐市老人クラブ連合会、各町老人クラブ連合会、単位老人クラブ運営、事業費補助 7,452千円														財源内訳	国庫支出金									
財源情報	予算科目	03	款	01	項	03	目	07	大	00	中	00	小	00	細		県支出金	4,204	4,204	4,204	4,204	4,204				
		事業番号		13853		老人クラブ事業費											地方債									
		国庫支出金											補助率		全体事業費											
		県支出金	高齢者在宅福祉事業費補助金										補助率	2/3	直接事業費		7,452	7,452	直接事業費	89,129						
	地方債											充当率		国庫支出金				国庫支出金	0							
その他特財											補助率		県支出金	4,204	4,204	県支出金	50,226									
判定	コメント及び合否											合否	合・否	その他特財			その他特財	0								
		一般財源	3,248	3,248	一般財源	38,903																				

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 老人クラブの健全な活動のため必要な費用を助成することは高齢者の生きがいがづくりにつながっている。しかし、今後事業内容によっては「補助金を支出する必要性」について理解を求めなければならない。	判定 A		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 老人クラブ活動の援助等については、老人福祉法により市町村が実施に努めなければならないとされているため。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 高齢者が増加する中にあるのは、居場所の確保や活動を支援することにより、介護予防効果もあり、そのための費用の助成は必要。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老人クラブの活動を助成することで高齢者の生きがいがづくりにつながっている。	A		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 クラブ加入会員に広く活動参加を呼びかけており、多くの参加が得られている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 地域のよっては人口減少により老人クラブを設立または活動できないところがあり、合併などで対処し、会員数を増やす。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった コロナ禍で活動は制限されたが、活動意欲を低下させないよう、仲間づくりを継続して行い、地域で支えあっている。	A		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 コロナ禍で活動は制限されたが、密になる時期を避け、事業を見直し、地域活動で仲間づくりを継続し、健康づくりに努めてきた。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 地域とのつながりで組織構成された社会教育団体でもあり、最も効率的な運営、活動が展開されている。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似事務事業はない。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	意見等	
【2次評価】					
総合判定					
意見等					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減			
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			
【外部評価】					
総合判定					
意見等					

個別事業評価調書【ソフト事業】														事業開始年度		平成16年度		課名：		市民福祉課		班名：		地域福祉班		担当者名：		
基本事項	事業名	老人はり、きゅう、あんま等施術料金助成事業										整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	3	4	5	6	7		
	事業区分	25		高齢者福祉								実施義務						交付枚数に対する利用率	目標	%	50	50	50	50	50			
	根拠法令等	老人はり、きゅう、あんま等施術料金の助成に関する要綱																	実績	%	40	42						
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる																		達成率	%	79.8	84.6	0.0	0.0	0.0		
		<4>高齢者福祉の充実																対象枚数に対する利用率	目標	%	12	12	12	12	12			
		①社会参加と生きがいきづくり																	実績	%	12	12						
															達成率				%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	高齢者のはり、きゅう、あんま等施術の利用による保健福祉の増進が図られている。																	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	3	4	5	6	7
		内容及び目的	高齢者の保健福祉の増進を図る。																	対象者への周知	目標	回	2	2	2	2	2	
	目標達成のための具体的手段・方法		年間一枚700円の助成券を5枚交付。年度内のみ有効。市の認定した施設にて利用可能。なお、後期高齢者医療保険者証の認定交付を受けた者は、被保険者証にて施術を受けることができるため、あんま・マッサージ・指圧の利用に限る。																		実績	回	2	2				
																目標												
																実績												
																目標												
																実績												
		年度別事業概要	R4年度	老人はり、きゅう、あん摩等施術料金助成事業費 4,108千円																事業費の推移	年度		R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度	
	R5年度		老人はり、きゅう、あん摩等施術料金助成事業費 4,544千円														直接事業費				4,147	4,108	4,544	4,544	4,544			
	R6年度		老人はり、きゅう、あん摩等施術料金助成事業費 4,544千円														財源内訳	国庫支出金										
県支出金																												
地方債																												
その他特財																												
一般財源		4,147	4,108	4,544	4,544	4,544																						
財源情報	予算科目	03	款	01	項	03	目	06	大	00	中	00	小	00	細	年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度							
		事業番号		13834		入湯券等助成事業費											直接事業費		4,544	4,544	4,544	4,544	4,544					
	財源名称	国庫支出金												補助率				財源内訳	年度		R13年度	R14年度	全体事業費					
		県支出金												補助率					直接事業費		4,544	4,544	直接事業費	53,695				
		地方債												充当率					国庫支出金			0						
		その他特財												補助率					県支出金			0						
	判定	コメント及び合否															合否	合・否	国庫支出金			国庫支出金	0					
																			県支出金			県支出金	0					
																			地方債			地方債	0					
																			その他特財			その他特財	0					
一般財源																			4,544	4,544	一般財源	53,695						

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定			
		高齢者の保健福祉の増進が図られている。	A			
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
		目的達成には市で実施する必要がある。				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	令和3年度に交付枚数の見直しを行ったことで、業務の効率が上がった。また、見直し以降交付枚数に対する利用率は増加している。今後も対象者への周知や券の交付方法について検討していく必要がある。	
		高齢者の保健福祉の増進、また、市の認定事業所の利用促進も図られている。				
	有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			A
		高齢者の保健福祉の増進、社会参加にも繋がっている。				
		⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
		市報への掲載等広報に努め、利用を促している。				
達成度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B	総合判定		
		交付率を上げるための周知・交付方法の検討が必要である。				
		⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった			B
		計画どおり実施したが、利用率が低く実施方法など検討が必要である。				
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
		助成券の印刷費や業務量と利用率を考慮すると、効率性を上げるよう検討が必要である。		① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	
		⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
			本年度より枚数半減したことで、優待券印刷をより少ない費用・時間で実施できた。		【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	B	総合判定		
		後期高齢者被保険者証の交付者は、はり・きゅう施術について被保険者証にて利用可能。				
			判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.60

個別事業評価調書【ソフト事業】															事業開始年度	平成16年度					課名：	市民福祉課		班名：	地域福祉班		担当者名：						
基本事項	事業名	老人入湯券交付事業										整理番号					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7							
	事業区分	25	高齢者福祉										実施義務						交付枚数に対する利用率	目標	%	80	80	80	80	80							
	根拠法令等	老人入湯優待券交付要綱														実績				%	64	67											
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる																		達成率	%	79.4	83.4	0.0	0.0	0.0							
		<4>高齢者福祉の充実														対象枚数に対する利用率			目標	%	50	50	50	50	50								
		①社会参加と生きがいづくり																	実績	%	28	28											
															達成率					%	56.2	56.4	0.0	0.0	0.0								
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	高齢者の健康と福祉の増進はもとより温泉の利用促進も図られている。														団体券利用率			目標	%	50	50	50	50	50								
	内容及び目的	高齢者に対して、入湯優待券を交付することにより、健康と福祉の増進を図る。また、団体券の交付することにより、組織の親睦と強化を図る。																	実績	%	1	2											
																				達成率	%	2.2	3.4	0.0	0.0	0.0							
																目標達成のための具体的手段・方法	個人券…年間一枚200円の入湯優待券を6枚交付。年度内のみ有効。 団体券…単位老人クラブの申請により、年間5枚まで交付。一回の利用は10人以上とし、一人200円の補助額。共に、市の認定した施設にて利用可能。														名称等		単位
	対象者への周知	目標	回	2	2	2	2	2	2																								
		実績	回	2	2																												
			目標																														
		実績																															
			目標																														
		実績																															
年度別事業概要	R4年度		老人入湯優待券交付事業費 3,316千円														事業費の推移	年度		R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度		R7年度								
	R5年度	老人入湯優待券交付事業費 @9,985人×6枚×0.5率×200円 @100団体×5回×20人×0.5×200円														直接事業費		3,362	3,316	6,991	6,991		6,991										
	R6年度	老人入湯優待券交付事業費 @9,985人×6枚×0.5率×200円 @100団体×5回×20人×0.5×200円														財源内訳		国庫支出金															
																		県支出金															
																		地方債															
																		その他特財															
	一般財源	3,362	3,316	6,991	6,991		6,991																										
	年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度																						
	直接事業費		6,991		6,991		6,991		6,991		6,991																						
	財源内訳	国庫支出金																国庫支出金															
県支出金																県支出金																	
地方債																地方債																	
その他特財																その他特財																	
一般財源		6,991														一般財源	6,991																
財源情報	年度		R13年度		R14年度		全体事業費																										
	直接事業費		6,991		6,991		直接事業費		76,588																								
	国庫支出金															国庫支出金	0																
	県支出金															県支出金	0																
	地方債															地方債	0																
判定	コメント及び合否															合否	合・否		その他特財	0													
		一般財源	6,991																一般財源	76,588													

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定
		温泉を利用することで、高齢者の健康増進が図られている。	A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A
有効性		目的達成には市で実施する必要がある。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A
		高齢者の健康と福祉の増進、また、温泉の利用促進も図られている。	
達成度	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A
		高齢者の健康と福祉の増進、社会参加にも繋がっている。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A
効率性		市報への掲載等広報に努め、利用を促している。	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B
		交付率を上げるための周知・交付方法の検討が必要である。	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B
		交付枚数に対する利用率は増加傾向であるが、対象枚数に対する利用率は減少している。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	B
		優待券の印刷費や業務量と利用率を考慮すると、効率性を上げるよう検討が必要である。	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A
達成度		本年度より枚数半減したことで、優待券印刷をより少ない費用・時間で実施できた。	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A
		類似、重複した事業はない。	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.70

総合自己評価（所管部署）

評価結果	☒ A 継続実施（見直しは行わない）	判断理由	交付枚数に対する利用率は、令和3年度見直し前と比較し増加傾向にあるが、交付率については年々減少している。
	☐ B1 事業規模の拡充		
	☐ B2 事業規模の縮小		
	☐ B3 事業内容の改善・見直し		
	☐ B4 その他の見直し		
	☐ C 休止（隔年実施などへの変更）		
	☐ D 廃止（終期の設定等を含む）		
今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	令和3年度に交付枚数の見直しを行ったことで、業務の効率が上がった。 また、見直し以降交付枚数に対する利用率は増加している。 しかし、交付率は低下傾向にあるため、対象者への周知や券の交付方法について検討していく必要がある。		
【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
【外部評価】			
総合判定			
意見等			